

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成25年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
地域雇用活性化推進事業委託契約	愛媛労働局 支出負担行為担当官 山崎 聡 愛媛県松山市若草町4番地3	令和5年10月2日	西予市地域雇用創造促進協議会 愛媛県西予市卯之町3丁目434-1	<p>会計法第29条の3第4項(企画競争)</p> <p>雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等の市町村、経済団体等から構成される協議会が提案する「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組について、地域の資源や課題、産業施策等との関連性、各取組の有効性、雇用活性化の実現可能性など、各事業構想の内容を事業選抜・評価委員会が評価してより効果が高いものを選抜し、当該協議会に対してその事業を委託し実施するもの。</p> <p>したがって、事業の目的・性質により、最低価格落札方式による入札により難しく、総合評価落札方式への移行も困難であることから、企画競争によることとする。</p>	52,830,000	52,828,600	100.0				国庫債務 負担行為	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。